

大阪「都」構想とカジノ

阪南大学教授
桜田照雄

大阪維新 地域経済政策はハコモノ建設とカジノ誘致

- 2007年11月 平松市長当選(民主推薦)
- 2008年1月 橋下知事当選(自民・公明)
- 08年8月 橋下、WTC55階に登り「関西再生の光が見えた。ここしかない」
- 09年3月 府議会「府庁WTC移転条例案」否決
8月30日 民主党政権が発足
- 09年10月 府議会「府庁移転条例案」否決、
「WTC購入案」可決(反対50・賛成62)
- 10年1月 橋下知事「大阪都構想」発表
「カジノは都構想の試金石」(橋下知事)
10年4月19日 大阪維新の会結成
- 11年11月 府市ダブル選挙・橋下氏が市長に
12年9月28日 日本維新の会結成



Q.なぜ維新に支持が集まるのか？

「私たちの見る維新」と「支持者の目に映る維新の姿」はまったく別もの。(吉富有治)

- なぜ？ フェイクを駆使した「刷り込み」作戦の10年「改革者」イメージを振りまく！
- 支持の理由に「大阪都構想」「身を切る改革」「公務員数・給与削減」「二重行政解消」

維新とは？「維新支持」がなぜ多いのか？

維新とは？維新がめざすもの

大阪維新の会HPより
2010年4月19日結成

綱領

基本的立場と理念

**大阪都構想と
カジノ・巨大開発
だけが鮮明！**

1. 住民の生活基盤(安心)に関わる事務は基礎自治体が、また、産業基盤(競争・成長)に関わる事務は広域自治体がサービスの提供主体になるという役割分担により、「強い広域自治体」と「優しい基礎自治体」で大阪府域を再編する。
2. 新たな統治機構(大阪府とグレーター大阪(大阪市+隣接周辺市)の一体化が中心)を構築する。
3. 都(仮称)制下に府内に適正な数の基礎自治体を構成する。
4. 大阪の潜在可能性を顕在化させ成長戦略を策定する。
5. アジアの拠点都市に足る都市インフラ(道路、空港、鉄道、港湾等)を整備する。

維新支持の本丸は「利権」に蠢く財界 既得権益者

関西経済同友会のカジノ構想案



カジノ企業、ゼネコン・銀行・ゲーム機メーカーなど利権を得る企業群

IR推進100社会



維新の民主主義は「ブラック・デモクラシー」だ

○議論を無視した「多数決至上主義」

(1)多数決崇拝:多数決の結果こそ崇高なるもの

(2)詭弁を弄して、真実にもとづく批判を無力化し、封殺する「言論封殺」

・根拠なく否定する/根拠なく肯定する/論点をすり替える/言ってもいないことを言ったといい、それを否定し、相手が間違っていることを周囲に印象づける。

(3)あらゆる権力を(苦笑)して「言論封殺」を図る(反論する気力を奪う)

(4)プロパガンダ:あらゆる心理操作を駆使して、自説への賛成を増やすための、嘘にまみれたプロパガンダを(マスコミも動員して)徹底展開する

藤井聡HPより

ウソ・フェイクを垂れ流す 橋下流の手法

- まずは政権を取ることが重要。
- 「マーケティング」で有権者をつかむ
- 政党助成金を交付され資金に余裕が出てきた頃から、党独自の世論調査を活用し、政策立案やビラ作成、街頭演説にも活用。
- 現実の課題に対応するために、これまでの主張に反することをどのようにばれないようにやるかという政治技術。



詭弁のケーススタディ

○「大阪市のお金が府に吸い上げられる」と言う。大阪府民でもある大阪市民は、大阪市民の為に使うお金を大阪府に使われたらマズいと感じるのだろうか？

○これまで大阪市が政令指定都市として担ってきた広域行政予算は一旦府に入る事になるが、これらは現在の大阪地域である特別区に使われる物として、特別会計という枠で守られるルールになっている。今までの権限と財源、お金と仕事をセットで、面倒を見てくれる役所が変わるだけである。

「教育バウチャー」・私立高校授業料無償化 のファクトチェック

- 私学助成＝学校法人への「団体補助」から、生徒個人への「授業料補助」に切り替えた。

大阪府の教育予算総額は、減少！

- 生徒を増やさないと経営が安定しない。（右表参照 ⇒）

- 私学は教育環境の悪化へ
- ▲公立高は生徒獲得できないと廃止。

定員を超えて入学を受け入れている私立高校の状況（2017年度入試）

学校名	募集数		合格者数		入学者数	超過数
	①	専願	併願	②	②-①	
A校	500	786	677	892	392	
B校	440	393	1715	663	223	
C校	580	413	1997	796	216	
D校	400	355	1689	602	202	
E校	360	434	776	549	189	

「次世代にツケを残すな」 「すべては次世代のために」の効果

- 子育て層に「実績」を見せ、他の年齢層は、次は私たちの番だと期待する！

●高齢者の支持獲得

- 「大阪府・市の財政破綻で子や孫の代には・・・」
- ⇒ 「身を切る改革」で「借金を減らした！」
- ⇒ 「自分のことはさて置いても、子や孫に！」

維新のフェイク宣伝

- 「退職金ゼロ」 ⇒ 4年で約350万円収入増

- 「地下鉄のトイレが綺麗になったのは維新・民営化のおかげ」 ⇒ 平松市長時代に計画

⇒一つの事実を足場にウソ宣伝

⇒理解できる金額・身近な話題で、感情に繰り返し訴え、「刷り込み」

⇒ウソを突き通し、批判に反論しない、同じことを繰り返し言い続ける（ヒトラーの大衆扇動術と同じ）

維新が描くスケジュール

- 大阪万博 4月～10月
- 2025年1月1日
- 大阪市廃止、特別区の設置
- 市役所大混乱
- 有効投票の過半数が賛成なら
- ※総選挙の投票日？
- 11月1日「住民投票」
- 告示日10月12日前に判断？
- 府8月28日、市9月3日
- 議決から60日以内
- 議会の議決
- 中止を求める署名
- 総務大臣が「了承」(7・28)
- 「協定書案」確定(6・19)

「大都市地域における特別区の設置に関する法律」(大都市法)

Q.なぜ2度目の住民投票？ A.維新の綱領

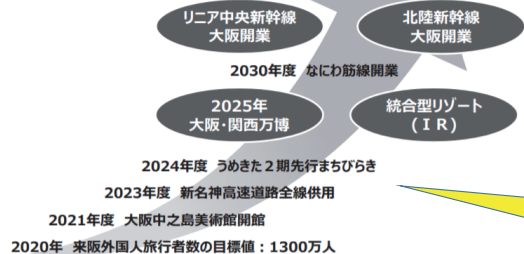
大阪の成長をスピードアップ！

成長の司令塔を知事に一本化
〔広域機能をより大きい範囲
で最適化〕

都市インフラの
整備などを迅速
かつ強力に推進

大阪の主な動き(構想段階等を含む)

※ 副首都ビジョンをもとに作成



「特別区制度(いわゆる大阪都構想)」案

(出前協議会用の資料より)

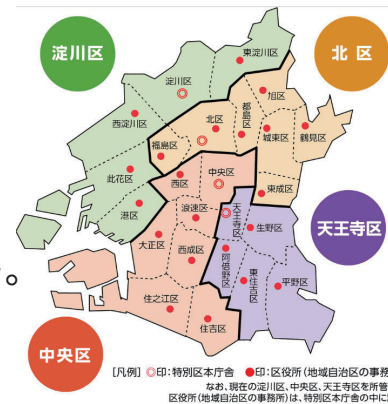
成長の果実を住民に還元



都構想の「成長戦略」
コロナで破たん！

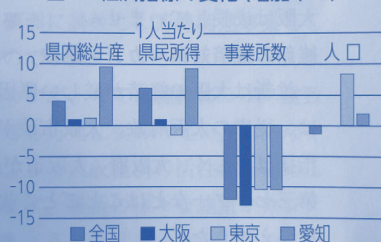
Q.「大阪都」って？

- 大阪市が廃止されて、二度と元に戻れません。
- 「都構想」というが「都」になりません。⇒ 国の法改正と府民の住民投票が必要
- 4つの「特別区」に分割されます。
- 大阪市の権限・財源が大阪府に吸い上げられます。
- 一人の指揮官がやりたい放題に！



Q.大阪は成長した？

図1 経済指標の変化(増加率%)



出所：下記データから筆者作成。
県内総生産：内閣府「平成28年度県民経済計算」、2008年→2016年
1人当たり県民所得：県内総生産と同じ
事業所数：総務省統計局「経済センサス」、2009年→2016年
人口：総務省統計局「人口推計」、2008年→2019年

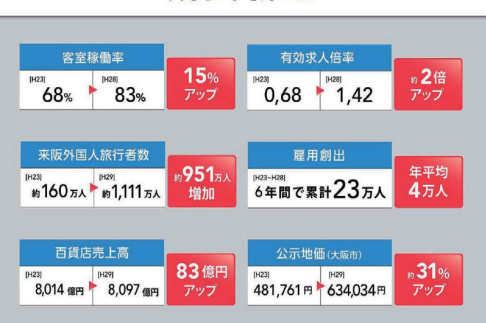
大阪自治体問題研究所パンフより

東証株価 H23年 9708円 → R2年9月 23,247円(2.39倍)

GDP H23 495兆2800億円 → R1 533兆4900億円(7.7%増)

百貨店は1%増 雇用は非正規

成長戦略



金がない「特別区」になれば

「『特別区』の判断で実施」とされる事業⇒切り捨て対象に！

事業	(単位億円)	金額
子ども医療費助成	75.8	
ひとり親家庭医療費助成	20.6	
重度障がい者医療費助成事業	35.2	
障がい者市営交通料金福祉措置	15.1	学校給食費無償化 77億円
敬老優待乗車証(敬老パス)交付事業	55.8	
塾代助成事業	26.4	
幼稚園園奨励費補助事業	12.3	
バスネットワーク維持改善補助	6.0	
新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度	4.4	

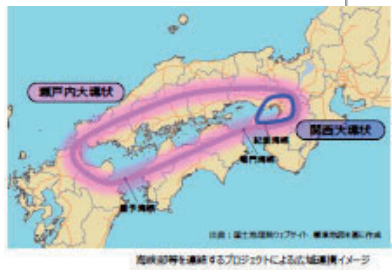
第9回法定協(2018年4月6日) 副首都推進局提出資料
「特別区ノ大阪府・事務分担(案)資料編」より

民主新報2019年11月17日付参照

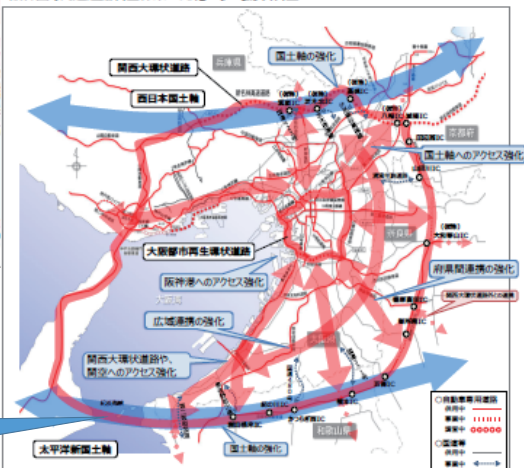
【基盤】交通（道路ネットワーク）

「活カ・成長」を支える道路

- ・活カ・成長を支えるための物流効率化や広域連携の強化に資する道路の整備
- ・阪神圏の高速道路料金体系一元化（シームレス料金）



大阪府が描く巨大開発
淡路島にもう1本の橋



（2016年12月大阪府策定）
グランドデザイン・大阪都市圏

◆IRとして4800億円の収益。カジノは3800億円(外国人＝2200億円・日本人＝1600億円)の収益

◆カジノ面積は3万平米。1万平米＝1200～1300億円を想定。

・マカオ＝1万平米当の平均収益＝1000億円。ラスベガスは250億円。

◆マカオを凌ぐ「世界最大規模のカジノを夢洲に建設する」との計画

コロナ禍が明らかにした

2つのことから

1)IRビジネスの終焉

2)MGMリゾートは大阪に来れない

→ オンライン・カジノ(スポーツ賭博)への移行と新しい地域経済政策の創造

大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業のコンセプト募集について(20190517) ◆カジノ実施法・施行規則に例示

1)中核施設の設置・運営

・MICE施設

国際会議場:最大国際会議室収容人数6,000人以上及び、これと同数以上収容可能な中小会議室群

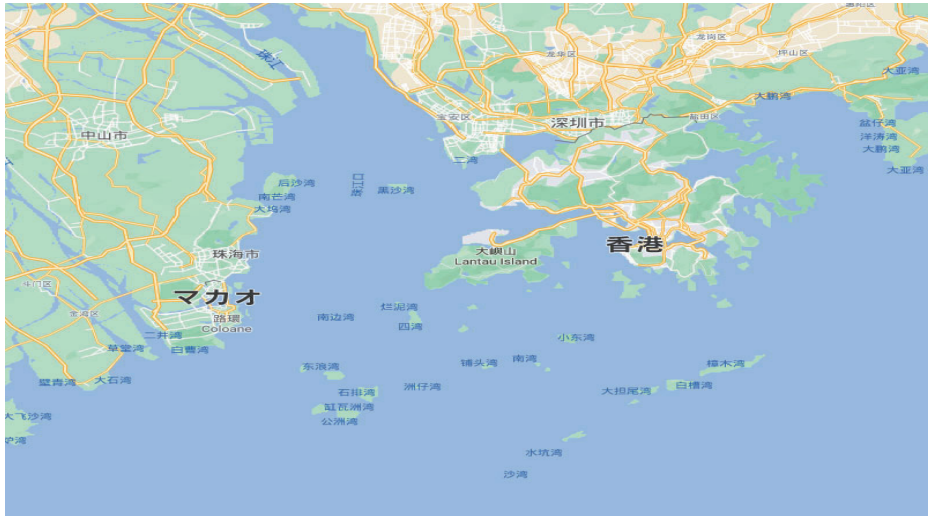
展示等施設:展示面積10万平方メートル以上

・魅力増進施設

・送客施設

・宿泊施設

3,000室以上の多様なニーズに対応できる宿泊施設



サンズ撤退の衝撃

・(1)マカオの「支配者」はSJM(地元業者)ではなく、サンズなのだ。

カジノの総収益は367億300万ドル(約4兆円)。カジノ事業者のリターンを7%とすると、60兆円近いカネがカジノに費やされていることになる。ピークは2013年の452億7000万ドル(約5兆円)

マカオでサンズは30%のシェアを誇っている(2019年ドイツ銀行調べ)。ギャラクシーが18.3%、SJMが15.3%、メルコが14.6%、ウインが12.2%、MGMリゾート(SJMと合併)が9.7%と続く。

(2)サンズにとって金城湯池はマカオであってラスベガスではない。

2002年にIRカジノが誕生

・2000年のマカオのGDP(30平方キロ=住之江区+住吉区・60万人VS 27万人)は1人当たり13,000ドルだった。2016年には73,376ドルに。5.6倍になった。日本では15年間(1958年~1973年)で4倍。日本をしのぐ経済成長。

・観光客は1999年の744万人(中国本土から133万人)が2019年には3940万人(本土からは2800万人)に。ファミリー層が急拡大
 ・2020年までにマカオのGDPは1人当143,000ドルになるだろうと言われていた(コロナ禍以前のIMFによる予測)

→「IRカジノ」にイカれた根拠

事業経営をどうみるか？ 会計の考え



「割にあわない」のはどうして？「100億ドルの投資」についていえば、彼らは投資資金を4年で回収します。◆年間2500億円の元本返済が必要です。◆利払を5%とすると（MGMの発行する社債レートは4%後半から6%前半），単純計算で2500億円×（1+0.05）=2625億円が必要となります。◆これに日本開業での経費がかかります。◆カジノの売上（粗利益）－減価償却費を含む諸経費）が2625億円以上なければ投資をまかなえません。

◆MGMは現状で1ヶ月に300億円，年間で3600億円の現金支出がありますから，これを加えると，6225億円。18,000人の従業員(30%)を8月31日付で解雇しました

MGMリゾートー金融術策で成長した企業

(百万ドル)	2020	2021	2022	2023	2024	2025以降	合計
長期借入金	***	***	1,000	1,649	2,467	6,155	11,271
見積もられた長期性資金の利払高	638	638	600	511	378	498	3,263
施設建設費の当期負担分	31	***	***	***	***	***	31
営業リース資産に係るリース債務	346	324	314	316	321	10,067	11,688
金融リース資産に係るリース債務	30	27	25	17	***	***	99
その他の長期負債	***	43	7	***	***	32	82
その他の購入義務	109	35	24	1	***	***	169
	1,154	1,067	1,970	2,494	3,166	16,752	26,603

2600億円の粗利益を稼ぐには20兆円もの賭博を組織しなければならない。日本のパチンコの売り上げを，そっくりそのまま，夢洲のカジノにもってこない「割があわない」規模。◆投資の回収期間を7年と見積もっても5兆円を超える賭博となります。◆ラスベガスでの賭博の規模は3兆円弱なので，「ラスベガス以上に稼いでもらわない」という話しになります。◆だから「100億ドルの投資はあまりにも大きすぎる」が「建設コストが高い」の一つの意味です。

ビジネス・パートナーであるオリックスに4500億円規模の「肩代わり」を求めた。

*1 HKD = 1.03MOP (Unit:MOP million)

	Monthly Gross Revenue			Accumulated Gross Revenue		
	2020	2019	Variance	2020	2019	Variance
Jan	22,126	24,942	-11.3%	22,126	24,942	-11.3%
Feb	3,104	25,370	-87.8%	25,229	50,312	-49.9%
Mar	5,257	25,840	-79.7%	30,486	76,152	-60.0%
Apr	754	23,588	-96.8%	31,240	99,739	-68.7%
May	1,764	25,952	-93.2%	33,004	125,691	-73.7%
Jun	716	23,812	-97.0%	33,720	149,503	-77.4%
Jul	1,344	24,453	-94.5%	35,064	173,956	-79.8%
Aug	1,330	24,262	-94.5%	36,394	198,218	-81.6%
Sept	-	-	-	-	-	-
Oct	-	-	-	-	-	-
Nov	-	-	-	-	-	-
Dec	-	-	-	-	-	-

1マカオ・バカタ=13.31円 221億2600万バカタ=2945億円 13億3000万バカタ=177億円
マカオの景気(売上高)は,2023年まで減少し続けるだろう(IMF)。習近平のジャンケット取締強化も。

◆国際通貨基金（IMF）は、世界経済がコロナウイルス主導の経済危機から回復してから少なくとも5年は銀行が利益を生み出すのに苦勞すると予測。

◆ IMFは、銀行がcovid-19パンデミックの前でさえも苦勞していたので、彼らが抱える問題は「少なくとも2025年まで及ぶだろう」と説明（GlobalFinancial Stability Report、May2020）

◆カジノ・アナリストたちは8月10日、GGR(カジノ粗利益)が8月には前年比で85%、9月には70%減少し、20年第4四半期に2019年の水準の約60%に、21年第1四半期には85%、そして最終的に21年第3四半期に100%に回復すると予想していた(9月23日全国解禁)。

カジノの資金源であるヘッジファンドからの投資が期待できない。

IRカジノからのビジネスモデルの転換

「3密」のIRカジノでは、収益の回復は望めない。サンズの「撤退」判断は、きわめて合理的判断なのだ。

9月23日以降、マカオへの入境が緩和される。だが、ブラックジャックは1テーブルに最大3人まで。ルーレットやポーカーは4人まで。客にマスク着用を求める。こうした「3密」回避のルールは、賭博の本質にかかわるので、「やる気がそがれ」、客離れを起こしてしまうのではないか。

「1992年連邦プロ・アマスポーツ保護法」(PASPA)の無効最高裁判決(2018年5月)。ネバダ・モンタナ・デラウェア・オレゴンを除くアメリカ全州で禁止されていたスポーツ賭博が解禁。NBAとMGMリゾートが「賭博パートナー契約」を締結(2018年7月)

スポーツ賭博へのニーズ

◆ 日本には「野球賭博」というヤミ文化がある。親近性が高い。

球団やリーグが、スコアブック情報や過去の成績をカジノ事業者を提供することで、新しいカジノ・ビジネスを、IT企業やゲーム・メーカーと共同する。ゲームはすでに商品化されているので、課金＝報酬システムを「乗っければ」、すぐにでも実現できる。

◆カジノ事業者はリアルタイムで球団やリーグからの「情報配信」を受け取ることで、「試合中の賭け」を組織できる。

◆選手の負傷情報など、選手に関連する情報をカジノ事業者に売りつける業者も登場するだろう。

◆アメリカ大ネットワークのひとつ、CBSの社長は、「新たなギャンブルの登場は広告費の上昇をもたらすだろう」と語った

韓国での社会的費用計算

◆ギャンブル依存症罹患者によるカジノ売上への貢献額 **4420億円**

(カジノの売上高の75%は依存症罹患者によると推測できる)

◆ギャンブル依存症罹患者による借金の支払利息 **1.7兆円**

◆ギャンブルで仕事に集中できず生産性が低下する。 **2.9兆円**

(平均年収×アンケートから得られた生産性低下率)

◆ギャンブルで失業した

(平均年収×アンケートから得られた失業率) **2.1兆円**

◆犯罪被害コスト＝資金欲しさに犯罪に走る **16億円**

(窃盗などによる被害額×犯罪シェア)

韓国での社会的費用計算(2)

◆家庭内暴力関連コスト 1900万円

(国家が家庭内暴力から女性を守るのに必要なコスト)

◆児童虐待を解決する児童保護専門機関の運営費 2100万円

◆賭博事件の裁判費用 18億円

(国選弁護士の費用×犯罪シェア)

◆賭博事件の警察関連コスト(警察予算×犯罪シェア) 23億円

◆賭博事件の収監コスト(刑務所予算×犯罪シェア) 4億円

◆賭博に起因する治療に要する費用(依存症罹患者の医療費×依存症罹患者率) 180億円

韓国での社会的費用計算(4)

◆治療センターの運営費用 13億円

◆個人のギャンブル依存症治療コスト 717億円

・1人当平均ギャンブル依存症の治療費×ギャンブル依存症罹患者数×ギャンブル依存症罹患者の治療参加率(10%)

韓国での社会的費用計算(3)

◆ギャンブル依存症罹患者は通常よりも自殺の確率が高くなる。180億円

→全自殺人口×ギャンブル依存症罹患者率×自殺未遂率(37.1%)×平均年収×(平均寿命－平均自殺年齢)

◆生活保護受給費:生活保護支給額×依存者のうち受給者の割合(20.1%)×ギャンブル依存症罹患者率 51億円

◆家族の生活保護受給費:生活保護支給額×ギャンブル依存症罹患者家族の受給割合(23.9%)×ギャンブル依存症罹患者率 61億円

◆失業による雇用保険支出額:失業給付+雇用者の新規採用や教育コスト+仕事を見つけるための費用×ギャンブル依存症罹患者率×ギャンブル依存症罹患者の失業率(41.7%) 171億円

自治体がカジノを誘致するのは、憲法違反だ。

- 憲法13条=すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。
- 憲法92条=地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める(住民自治・団体自治)。
- ※カジノは「公共の福祉」に反する/福祉を増進すべき自治体の責務に反する
- ※「カジノ実施法」は331もの「政令委任事項」を設けるなど、立法府の責任を果たしていない。
- ※住民自治に照らして、「住民の合意」(カジノ実施法)を幅広く解釈すべきである。
- コロナ禍で違法性阻却の大前提となった「公共性(公益性)」が喪失
- カジノ解禁法・実施法の廃止を。

経済効果期待論への反論

- ▶ 2800億円の建設投資が発生するのは事実。
- ▶ カジノ事業者に「(自社の商品を買ってもらえる地元事業者の登場)も事実
- ▶ 経済効果—それでも「カジノ建設」は「割に合わない」
- ▶ 必ず発生するギャンブル依存/逸失利益・県民対策費(社会的損失)
- ▶ (韓国での試算事例を参照)
- ▶ 県民の「統治能力」(=反対運動の力量)形成:地方自治の基盤

- ▶ 「カジノ建設」は「自己責任」を過度に強調することにより、住民自治の基盤である社会的連帯を破壊する。住みよい町づくりの理念に反する。

地域経済政策を展望する

- ▶ 県民の「統治能力」(=反対運動の力量)形成:地方自治の基盤を前提に
- ・ エッセンシャル・ワーク(ワーカー)の重要性がコロナ禍で明らかに。
- ◆医療福祉(医師・看護師・薬剤師・介護士) ◆公共インフラ(水道局職員・電力関係会社従業員・通信関係会社従業員) ◆保安(警察官・消防士・救急救命士) ◆行政(市役所・区役所職員) ◆一次産業(農家・漁師・酪農畜産) ◆製造業(食品製造業・日用品製造業) ◆運輸物流(交通・鉄道関係職員・バス・トラックドライバー・宅配スタッフ・倉庫内作業) ◆流通(コンビニ・スーパー・ドラッグストア) ◆保育(保育士) ◆その他(=住民ニーズに依存)
- ◆住民の「生活の質」を支えるエッセンシャル・ワークの生業層に焦点を
- ◆地方自治体の財政力強化(=中央依存体質の是正と金融システムへの接合)